(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公表特許公報(A)

(11)特許出願公表番号

特表平10-512119

(43)公表日 平成10年(1998)11月17日

(51) Int.Cl.6		識別配号	ΡI			
H04Q	7/38		H04B	7/26	109C	
H04J	3/00		H04J	3/00	H	
H 0 4 Q	7/36		H04B	7/26	105D	

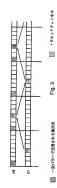
		審查請求 未請求 予備審查請求 有 (全 19 頁
(21) 出願證号 (86) (22) 出願日 (85) 翻訳文提出日 (86) 国歐出願辭号 (87) 国際公開署号 (87) 国際公開日 (31) 優先權主張晉号 (32) 優先相	特 類平8-521298 平成8年(1999) 1月 3日 平成9年(1997) 7月 3日 PCT/F196/0008 WO96/21987 平成8年(1996) 7月18日 950046 1995年1月4日 フィンランド (FI)	(71)出願人 ノキア テレコミュニカシオンス オサ/ ユキチュア フィンランド エフイーエンー02150 エ スプーケイララーデンティエ 4 (72)発明者 ポスティ ハーリ フィンランド エフイーエンー90100 オ ウル トリカテュ 33デー8 (74)代題人 弁理士 中村 稔 (外6名)

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 コードレス加入者ラインインターフェイス用無線システム

(57) 【要約】

本発明は、ベースステーションと、コードレス端末装置 (T)を固定ネットワークの交換機へ接続するアクセス ネットワークノードとを備えたワイヤレスローカルルー プシステムに関する。コードレス端末装置とベースステ ーション(2、3)との間のエアーインターフェイス は、シグナリングの搬送波 (c 0) である搬送波を有す るフレームの少なくとも1つのタイムスロット (TN 0) がコントロールチャンネル (FCCH、SCH、B CCH、CCCH) のタイムスロットであり、該タイム スロットにおいて、前記ペースステーションは、一定パ ワーでもって、前記コードレス端末装置のための制御情 報を送信するようなTDMA移動システムに主として従 っている。本発明によれば、前記フレームの他のタイム スロット (例えば、TN1, . . . , TN7) を、必要 が生じたときにのみトラヒックチャンネルタイムスロッ トとして予約し、トラヒックチャンネル使用において、 シグナリング搬送波 (c 0) の送信パワーを移動シテム によって必要とされるように調整するようにすること で、同一チャンネル妨害を減少させることができる。不



【特許請求の範囲】

- 1. ベースステーションと、コードレス端末装置(T)を固定ネットワークの交換機へ接続するアクセスネットワークノードとを備え、前記コードレス端末装置と前記ベースステーション(2、3)との間のエアーインターフェイスは、シグナリングの基本搬送波(c 0) である搬送波を有するフレームの少なくとも1つのタイムスロット(例えば、TN 0) がコントロールチャンネル(F C C H、S C H、B C C H、C C C H) のタイムスロットであり、該タイムスロットにおいて、前記ベースステーションは、一定パワーでもって、前記コードレス端末装置のための制御情報を送信するようなT D M A 移動システムに主として従っているようなワイヤレスローカルループシステムにおいて、前記フレームの他のタイムスロット(例えば、T N 1 , . . . , T N 7) において、パーストは、必要とされるタイムスロット(例えば、T N 2) においてのみ送信されることを特徴とするワイヤレスローカルループシステム。
 - 2. 前記パーストが送信されるタイムスロット (例えば、TN2) は、トラヒックチャンネルタイムスロットであり、前記パースト搬送波として作用する前記シグナリング搬送波 (c0) の送信パワーは、前記移動システムによって必要とされるようにして調整される請求項」記載のシステム。
 - 3. 前記フレームタイムスロットがトラヒックチャンネルタイムスロットまたは コントロールチャンネルタイムスロット以外のものであるときには、前記シグナ リング搬送波 (c 0) は、全く送信されない請求項1記載のシステム。
 - 4. 前記フレームのトラヒックチャンネルタイムスロットにおいて周波数ホッピングが許される請求項1記載のシステム。
- 5. 前記トラヒックチャンネルに不連続送信 (DTX) が使用される請求項2または4記載のシステム。
- 6. 前記ベースステーションに対して、シグナリング搬送波周波数 (c0) である1つのTRX周波数および少なくとも1つの他の周波数 (c1) が割り当てられており、前記トラヒックチャンネルにおいて、前記TRX周波数と前記他の周波数 (c1) との間で周波数ホッピングが行われ、両方の周波数が同じ周

波数合成器で形成される請求項1または4記載のシステム。

7. 前記コードレス端末装置(T)は、前記端末装置に割り当てられたベースステーションにより前記コンートロールチャンネルにて送信される情報を聴取するだけである請求項1記載のシステム。

【発明の詳細な説明】

コードレス加入者ラインインターフェイス用無線システム

本発明は、ベースステーションと、コードレス端末装置を固定ネットワークの 交換機に接続するアクセスネットワークノードとを備えるワイヤレスローカルル ープシステムに関するものである。このシステムは、特に、コードレス端末装置 とベースステーションとの間のエアーインターフェイスを備える。このインター フェイスは、主として、TDMA移動システムに従っている。このTDMA移動システムにおいては、シグナリング周波数 (c 0) を有するフレームの少なくと も1つのタイムスロットは、ベースステーションが、標準パワーでもって、コー ドレス端末装置のための制御情報を送信するコントロールチャンネルタイムスロットである。

電話回路網を形成しているときには、交換機と加入者装置との間に加入者ライ ンを設置するには、相当の費用が掛かるばかりでなく、相当の時間も掛かるもの である。通常、加入者ラインのネットワークは、いくつかの加入者装置に始まる 対ケーブルがある1つの分配フレームに結合され、いくつかのクロスバースイッ チに始まるケーブルがもう1つ別の分配フレームにて結合され、この別の分配フ レームのケーブルが交換機に結合されるようにして形成される。その交換機と加 入者ラインとの間のシグナリングインターフェイスは、標準化されており、この シグナリングインターフェイスは、二線式アナログ加入者ラインのインターフェ イスであるか、または、CCITTのリコメンデーションV2によるマルチプレ クサインターフェイスであるか、または、ETSIのリコメンデーションV5. 1によるメッセージベースマルチプレクサインターフェイスである。固定加入者 ラインを変更するのはやっかいであり、それら加入者ラインが架空線であるよう な地域においては、特に、保守管理のためのコストが相当のものとなってしまう 。これらの問題を解決する一つの方法としては、交換機と加入者装置との間の固 定ラインを無線ラインで置き換える方法がある。このような方法は、ワイヤレス ローカルループ (WLL) システムとして知られている。

このWLLシステムの原理を、第1図に示している。ワイヤレス固定端末装置

Tは、アンテナを備えた無線ユニット4と、標準加入者装置5をその端末装置に接続する電話アダプタとを備える。その加入者装置は、通常の電話器でも、テレファックス装置でも、モデムでもよい。この端末装置は、端末装置のアダプタ接続に標準プラグを差し込むことにより、その端末装置に取り付けられる。ユーザは、その加入者ライン接続が端末装置TとベースステーションBS2または3との間の無線ラインからなるとしても、通常の固定ネットワークにおけるのと同じ仕方で、加入者装置5を使用する。ベースステーションは、いくつかの加入者装置に対してサービスしうる。ベースステーションは、特定のアクセスネットワークノード1に接続されており、この特定のアクセスネットワークノード1に接続されており、この特定のアクセスネットワークノード1に対して、いくつかのベースステーションが接続されうる。

WLLシステムは、既存の移動電話システムの構成部分を使用することにより、形成しうる。その移動システムは、例えば、アナログNMTシステムまたはデジタルGSMシステムでありうる。このような場合において、そのWLLシステムのシグナリングは、関連するシステムにしたがってなされ、ベースステーションは、このシステムの標準ベースステーションであり、また、端末装置の無線ユニットは、移動ステーションの無線ユニットと同様であるか、または、端末装置は、移動システムにおける移動ステーションでありうる。WLLシステムにおける重要な構成部分は、加入者を標準ローカル交換機へ接続するアクセスネットワークノードである。このアクセスネットワークノードである。このアクセスネットワークノードは、WLLネットワークシグナリング、例えば、NMTまたはGSMシグナリングを、固定ネットワーク(例えば、PSTN)に適したシグナリングへと変換する。したがって、このアクセスネットワークノードは、固定ネットワークのシグナリングを、WLLネットワークインターフェイスに適合させる。

このネットワークノードは、2メガビット/秒PCMシステムを使用するオープンV2一またはV5.1ー型マルチプレクサインターフェイスでもってローカル交換機に接続される。もし、そのローカル交換機が二線式インターフェイスを支援するだけである場合には、このネットワークノードは、あるマルチプレクサ

を用いてそのV 2 シグナリングをアナログ 二線式加入者ループへと変換することにより、その交換機に接続される。ネットワークノードと、これに接続されたベースステーションとの間のシグナリングは、適応移動ネットワークのシグナリングであるが、そのシグナリングは、セルラーネットワークにおいて典型的なセルハンドオーバやローミングの如き機能が阻止されるように、変形される。したがって、加入者は、それに割り当てられたベースステーションのカバレージエリア内にとどまらねばならない。着呼および発呼のルーティングは、そのネットワークノードの加入者ベースステーションに基づく。そのネットワークノードの動作は、コンセントレータの動作に対応している。すなわち、呼は、加入者インターフェイスから交換機へと送られ、番号分析、計算およびその他の機能は、交換機において行われる。

前述したことによれば、WLLネットワークは、既知のGSMシステムに基づいてよい。GSMは、時分割多元接続に基づくデジタルセルラーシステムである。このシステムのチャンネルについて、次に説明する。

ロジックチャンネルは、音声およびデータを伝送するトラヒックチャンネルT CHと、シグナリングおよび同期化データを送るコントロールチャンネルとに分けられている。コントロールチャンネルは、同報チャンネル、共通コントロールチャンネルを含む。同報チャンネル、共通コントロールチャンネルを含む。同報チャンネル B C H は、ベースステーションから移動ステーションへと向けられたチャンネル (ダウンリンク)であり、これらは、(i)周波数修正のために移動ステーションによって使用される情報を送る周波数修正チャンネル (F C C H) と、(ii)フレーム同期化情報およびベースステーションの識別を移動ステーションへ送る同期化チャンネル S C H と、(iii)ベースステーションに関する一般情報を送る同報コントロールチャンネルB C C H とを含む。共通コントロールチャンネル C C C H は、ダウンリンク方向において、ページングメッセージを移動ステーションへ送信するのに使用されるページングチャンネルP C Hを含み、また、アップリンク方向において、ネットワークからチャンネルにリクエストするのに移動ステーションによって使用されるランアダムアクセスチャンネルR A C Hを含み、さらにまた、ダウンリンク方向において、移動ステーションによって详信されたリクエストをその

ネットワークが確認できるようにするアクセス許可チャンネルAGCHを含む。 専用チャンネルは、自立形専用コントロールチャンネルSDCCHと、トラヒッ クチャンネルに関連した低速関連コントロールチャンネルおよび高速関連コント ロールチャンネルFCCHとを含む。

ロジックチャンネルは、無線ローミングの物理的チャンネルにマッピングされている。知られているように、物理的チャンネルは、タイムスロットおよび周波数によって決定される相続くウインドウからなっている。特定の物理的チャンネルは、常に、8つのタイムスロットからなる各TDMAフレームにおいて同じタイムスロット数を使用しているが、周波数は、周波数ホッピングが使用されるときには、変化しうる。

51のTDMAフレームが、第2図に略示する1つのコントロールチャンネル 多重フレームを形成する。 F C C Hおよび S C Hの両者は、同じ構造を有してい る。SCHタイムスロットは、FCCHタイムスロットの1フレーム分後に続い ている。また、この多重フレームは、各チャンネルに対して予約された5つのタ イムスロットを有している。各チャンネルは、そのフレームのタイムスロットT NOを使用する。BCCHは、その多重フレームにおける4つのタイムスロット を使用し、それらタイムスロットは、相続くフレームにある。残りの36のタイ ムスロット(各々それ自身のフレームにある)は、СССНに対して予約されて おり、すなわち、ダウンリンク方向におけるフレームの場合には、PCHおよび AGCHに対して予約されており、アップリンク方向におけるフレームの場合に は、RACHに対して予約されている。実際的な理由により、BCCHおよびC CCHの両者は、また、タイムスロットTNOを使用する。かくして、コントロ ールチャンネル多重フレームの繰り返し長さは、TDMAフレームの51個の持 続時間分である。タイムスロットTNOにおいては、周波数ホッピングは許され ず、このタイムスロットを使用する前述したチャンネルは、同じ固定周波数を使 用しなければならない。しかしながら、仕様書によれば、BCCH搬送波は、絶 えず、一定のパワーでもって、通常、最も高い許容パワーでもって日つ標準周波 数で、すべてのタイムスロットにおいて送信されねばならない。制御情報を送信 する搬送波の周波数は、c0で示される。情報が送信されていないタイムスロ

ットにおいては、いわゆる、ダミーパーストが、スタフィングビットを使用する ことによって形成される。標準パワーで日つ標準周波数で連続的に送信される B C C H 搬送波 c O は、移動ステーションが、隣接セルにおける B C C H の搬送波 の信号強度を周期的に測定し且つビットエラー比を用いてその接続品質を判定し 、そして、その測定結果をハンドオーパ手順に使用するようにして、利用される

GSMシステムにおいては、エラー修正コーディングが、できるだけエラーの ない無線送信とするために、トラヒックチャンネルにて使用される。このコーデ ィングは、主としてエラー検出のためにライトブロックコーディングが使用され 旦つエラー修正のためのコンボルーションコーディングが使用されるような二相 チャンネルコーディングである。コンボルーションコーディングにおいては、エ ラーが時間的にランダムに分布されていないと、そのコードを効率的に使用でき ない。したがって、インターリービングが使用される。このインターリービング においては、チャンネルコードブロックが、少なくとも4つのタイムスロットに て送信され、そのチャンネルコードブロックのビットが、送信エラーをランダム 化するように送信前に混合され、隣接ブロックが同じタイムスロットにて送信さ れるようにインターリープされる。このようなインターリービングは、移動ステ ーションが移動しているが、周波数ホッピングも使用されている場合には、十分 である。何故ならば、周波数ホッピングは、ゆっくりと移動しているか、静止し ているような移動ステーションの場合においてエラーのランダム分布を改善する からである。周波数ホッピングのもう一つ別の効果は、同じ周波数を使用してい る別のセルにおける別のユーザによって生ぜしめられる同一チャンネル妨害が平 均化されるということである。コーディングおよび周波数ホッピングに対するバ ックグランドは、受信信号が異なる遅延を有したレイリーフェージング信号の和 であり、したがって、信号レベルおよび品質の変動が大きいということである。 周波数ホッピングおよびホッピングのレートにより、相続くバーストの間の相関 を減じ、上手くいけば、除去でき、したがって、インターリービングおよびビッ ト再構成によりエラーをランダム化できる。

しかし、連続的に送信される強い搬送波は、ある場合においては、問題となる

このような強い搬送波は、ネットワークの妨害レベルを増大させる。すなわち、セルにおけるトラヒックチャンネル搬送波が隣接セルのBCCH搬送波と同じであるとき、それは、受信において妨害を生ぜしめる。1つの送受信周波数、すなわち、1つのTRXしかトラヒックチャンネルに使用されていないような低容量セルにおいては、周波数ホッピングを使用する場合には、ベースステーションに付加的な送信機/受信機を設けなければならない。この付加的な送信機/受信機を設けなければならない。この付加的な送信機/受信機は、実際の送信機/受信機がトラヒックチャンネル周波数を発生する同じタイムスロット中にBCCH搬送波を送信する。これは、非常に多くの周波数であるが一時には一つのみの周波数を合成するために1つの送信機/受信機が使用されるので、必要である。

これらの妨害の問題は、また、GSMシステムがWLL用涂に適用されるとき には、前述したWLLシステムにも関係する。特に、WLLシステムが人口の少 ない地域に適用されるときには、ベースステーションが1つの送受信周波数(1 つのTRX周波数)のみを使用し、ベースステーションのカバレージエリアが広 大となりがちである。このような場合においては、BCCH搬送波の送信パワー が高く、電話トラヒックにおける同一チャンネル妨害が増大しネットワーク容量 が減少してしまうという事実に加えて、BCCH搬送波c0を形成する周波数ホ ッピングの目的でベースステーションに、付加的な送信機/受信機を配置しなけ ればならない。周波数ホッピングは、1つのTRXでも必要であるか、少なくと も望ましい。何故ならば、周波数ホッピングが行われないと、固定または低速移 動ステーションの場合に、ランダムエラー分布とするためには単にインターリー ビングするだけでは十分でないので、コンボルーションコーディングの効率が低 下してしまうからである。また、ネットワーク容量も、同じチャンネルの妨害が 周波数ダイバーシティによって平均化されないときには、より大きな周波数ダイ バーシティを使用しなければならず、すなわち、同じ周波数割当てでは得られる チャンネルが少なくなってしまうために、減少する。

本発明の目的は、TDMAシステム、特に、GSMシステムに基づくワイヤレ

スローカルループシステムであって、BCCH搬送波c0により、前述したようなGSMシステムの標準BCCH搬送波の使用から生ずるが如き問題を生じない

ようなワイヤレスローカルループシステムを提供することである。

この目的は、本請求項1に記載したような仕方で達成される。

本発明によるWLL無線システムにおいては、BCCH搬送被 c 0 は、制御情報が送信されるタイムスロットにおいてのみ標準パワーで送信され、その他のタイムスロットにおいては、その機送波は、全く送信されないか、または、その他のタイムスロットは、必要が生じるときに、BCCH搬送波のパワーが通常に調整されているトラヒックチャンネルのために使用される。したがって、これらの他のタイムスロットは、トラヒックがない場合には、送信を含まない。もし、トラヒックがない場合には、パワーコントロール、周波数ホッピングおよび不連続送信(DTX)が使用される。DTXは、音声休止中に送信が中断されることを意味している。したがって、妨害が少なく、周波数ダイパーシティが良好で、且つコード性能の良い受信がなされる。

次に、添付図面に基づいて、本発明についてより詳細に説明する。

第1図は、WLLシステムの原理を示す図である。

第2図は、コントロールチャンネルの多重フレームを示す図である。

第3図は、本発明によるBCCH搬送波の構成の一例を示す図である。

WLLアプリケーションにおいては、加入者は、その加人者のホームセル内で移動することはできるが、セル間のハンドオーバは阻止されている。従って、隣接ステーションのBCCH搬送波の強度を測定する必要はない。本発明によるWLLシステムにおいては、したがって、BCCH搬送波は、この搬送周波数 c 0を使用してフレームのタイムスロットのすべてにおいて連続的に送信される必要はなく、BCCHおよびCCCHを形成するタイムスロットにおいてのみ最大パワーで送信される。このタイムスロットは、第3回におけるRFチャンネル c 0のタイムスロットTN1である。搬送周波数 c 0を使用するフレームの他のタイムスロットTN1,...,TN7は、必要ならば、トラヒックチャンネルタイムスロットとして使用されうる。これらのタイムスロットにおいては、周波数 c 人

0に対して、通常、パワーコントロールが使用される。搬送波は最大パワーで送信されないか、または、全く送信されないので、同一チャンネル妨害は、相当に減少させられる。

1つのTRX、第3図において周波数 c 0 のみが一つのセルに対して割り当て ちれているときには、合成されるべき周波数 c 1 と B C C H 周波数 c 0 との間の 周波数ホッピングは、依然として、同じ送信機/受信機を使用することによって 行われうる。周波数ホッピングを使用することのありうるチャンネルは、これらのRFチャンネルのタイムスロットを組み合わせる矢印で示されている。このチャンネルは、フレームの 4 番目のタイムスロットで形成される。1つの周波数合 成器で十分である。何故ならば、あるパーストが周波数 C 1 の 4 番目のタイムスロットにおける B C C H 搬送波の送信は、全く必要でないからである。

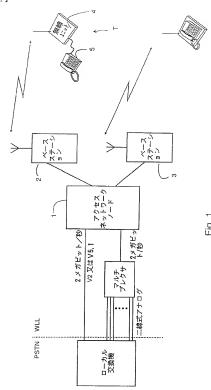
一つのセルに対していくつかのTR X 周波数が削り当てられているときには、 周波数ホッピングが、これらの周波数の間で行われ得て、BCCH搬送波 c Oは、タイムスロットTN1, . . . , TN7においてスイッチオフされうる。これらのタイムスロットは、当然に、トラヒックチャンネルとして使用されうる。したがって、それらの搬送波に対して通常のパワーコントロールが行われ、これらのタイムスロットもまた、周波数ホッピングのために使用されうる。

本発明による構成をBCCH搬送被に対して使用するとき、標準GSMシステムの特定の特徴が省略される。すなわち、ハンドオーバアルゴリズムは必要でなく、したがって、ベースステーションは、隣接セルのリストを送信する必要はなく、また、加入者装置は、隣接セルのBCCH搬送波を監視したり、それに関連した測定を行ったり、また、その測定結果をネットワークへと報告したりする必要はない。もし、周波数ホッピングが行われない場合には、BCCH搬送波は、連続的に送信される必要はなく、タイムスロットTNOにおいて送信される必要がある。

本発明のさらに別の効果は、特に、低容量セルの場合において、ネットワーク における周波数再使用がより効率的に行われるということである。何故ならば、 強い搬送波が絶えずはオンとなっていないからである。さらにまた、端末装置の 電力消費が減少する。何枚ならば、隣接ベースステーションのBCCH搬送波を 監視する必要がないからである。このことは、重要である。何枚ならば、大抵の 場合において、端末装置は、電池駆動されているからである。

前述の説明およびこれに関した図は、本発明を例示しようとするだけのもので あると理解されたい。本請求の範囲に記載された範囲および精神から逸脱するこ となく、本発明の種々な変形態様をなしうることは、当業者にはあきらかであろ う。

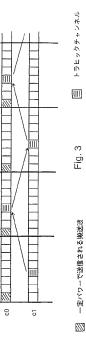
[|%| 1]



b=BCCH, 同報コントロールチャンネルc=CCCH, 状菌コントロールチャンネル(=PCH+AGCH) O ပ O ပ 0 5 S 40 4-0 51TDMA7V-4 O ပ O 0 S 30 BCCH/CCCH 多重フレーム/ダウンリンク方向、 c f O 000 ö O ō G c c c f 8 O Ö f = FCCH, 周波数修正チャンネル s - SCH, 同期化チャンネル O S 0 Ψ. 000 ö qqq 0 1 2... Ω cn 4

Fig. 2

[|४|3]



【国際調查報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/FI 95/00008

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

IPC6: H04Q 7/20, H04Q 7/005, H01B 7/26
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

IPC6: HO4B, HO4J, HO4Q

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fleids searched

SE,DK,FI,NO classes as above

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, rearch terms used)

EPODOC, PAJ

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
х	MOULY, Nichal and PAUTET, Marie-Bernadette, "The SSM system for Mobile Communications", published by the Authors: 1. MOULY of the PAUTET, 49, rue Louise Bruneau, F-91120 PALAISAU, FRANCE, page 425, line 2 - line 25 page 342, line 2, page 343, line 19, page 341, line 13 - line 16 page 252, line 5 - line 14, page 393, line 19, page 341, line 13 - line 14	1,5,7
Υ	page 225, 1. 29 - 1. 37, page 227, 1. 15 - 1. 29	2-4,6
		
Y	WD 9216059 A1 (TELENOKIA OY), 17 Sept 1992 (17.09.92), page 1, line 11 - page 2, line 33	2,3
- 1		

Further documents are listed in the continuation of Box C. X See patent family annex.

Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the act which is not considered to be of particular relevance *E" ariier document but published on or after the international filing date

document which may three doubt on promity claim(s) which is class to enable the publication date of another citation or other spenal reason (as specified)
 document referring to an oral discourse, use, exhibition or other neuts

P document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

T later document published after the international filing date or priority date and not in condict with the application but died to understand the principle or theory underlying the invention.

"X" dominant of particular relevance: the daimed invention manot be considered movel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone.

"Y" document of particular relevance the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other note document, such combinate being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search Date of mailing of the international search report

13 January 1996 Name and mailing address of the ISA/ Authorized officer

Swedish Patent Office Box 5055, S-102 42 STOCKHOLM Facsimile No. +46 8 666 02 86

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)

2 1 -01- 1997

Peter Hedman Telephone No. +46 8 782 25 08

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/FI 96/00008

	10,711 3070	
	ation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	1
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to daim No.
Y	NO 9322849 A1 (NOKIA TELECOMMUNICATIONS OY), 11 November 1993 (11.11.93), page 8, line 2 - line 22; page 11, line 30 - page 12, line 17	2,4
- 1		
Y	EP 0484158 A2 (NEC CORPORATION), 6 May 1992 (06.05.92), page 2, column 1, line 16 - column 1, line 36, figure 2	6
		1
Y	WO 9113502 A1 (MOTOROLA, INC.), 5 Sept 1991 (05.09.91), page 6, line 5 - line 19, claim 3	4
ĺ	-	
٨	GB 2236454 A (PHILIPS ELECTRONIC AND ASSOCIATED INDUSTRIES LIMITED), 3 April 1991 (03.04.91), see whole document	1-7
	-	
P,X	MO 9533313 A1 (NOKIA TELECOMMUNICATIONS 0Y), 7 December 1995 (07.12.95), page 2, line 5 - line 26; page 3, line 7 - line 28; page 7, line 26 - line 28	1-3
	-	
P, A	WO 9509512 A1 (NOKIA TELECOMMUNICATIONS OY), 6 April 1995 (06.04.95), abstract, page 1	1-7

1		
1		
m PCT/ISA	/210 (continuation of second sheet) (July 1992)	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT Information on patent family members

International application No.
28/10/96 PCT/FI 96/00008

	earch report	date	, ,	ent family ember(s)	Publication date
₩0- λ1 -	9216059	17/09/92	AU-B-	653588	06/10/94
			AUA	1332592	
			EP-A-	0582578	
			JP-T-	6505376	
			US-A-	5507018	
(0-A1-	9322849	11/11/93	AU-B-	(671000	
		11/11/33	AU-A-	671282	
				4262893	
			EP-A-	0639312	
			FI-B-	97838	
			JP-T-	7506472	
			NO-A-	944217	03/01/95
			US-A-	5570352	29/10/96
P-A2~	0484158	06/05/92	SE-T3-	0484158	
			AU-B-	657280	09/03/95
			AU-A-	8692091	07/05/92
			CA-A.C-	2054599	01/05/92
			DE-D,T-	69118813	26/09/96
			JP-A-	5041675	
			US-A-	5319798	19/02/93
				2219798	07/06/94
D-A1-	9113502	05/09/91	CA-A-	2072373	28/08/91
			EP-A-	0573417	15/12/93
			IL-A-	97284	24/06/94
			JP-T-	5505082	29/07/93
			KR~B−	9608609	28/06/96
			US-A-	5301188	05/04/94
3-A-	2236454	03/04/91	AU-B-	649959	09/06/94
			AU-A-	6195290	07/03/91
			CA-A-	2024216	
			EP-A-	0415502	02/03/91
			JP-A-		06/03/91
				3093328	18/04/91
			US-A-	5212684	18/05/93
-A1-	9533313	07/12/95	AU-A-	2567495	21/12/95
			EP-A-	0711475	15/05/96
			FI-A-	942462	27/11/95
			NO-A-	960314	25/01/96
-A1-	9509512	06/04/95	AU-A-	7700694	70.404.605
			CN-A-	1114851	18/04/95
			EP-A-		10/01/96
				0671111	13/09/95
			FI-A-	934232	28/03/95
			JP-T- NO-A-	8504071	30/04/96
				952089	26/07/95

Form PCF/ISA/210 (patent family annex) (July 1992)